

No.01

部課室	教育部総務課	事業名	奨学資金交付事業	事業区分	その他事業
事業概要	学習意欲が高く、修学のための経済的支援の必要があると認められる高等学校進学者に対し、奨学資金による支援を行う。本市立中学校を卒業し、高等学校に入学する者で、出身中学校長の推薦があった者を対象とする。1学年につき40人に対し、1人月額5,000円の支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
7,200 千円	7,200 千円	0 千円		7,200 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	奨学金の対象となる高等学校進学者：120人	対象1人あたり	60,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	教育部総務課	事業名	高等学校等就学助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	教育に係る経済的負担を軽減するため、高等学校などに在学する生徒の保護者の所得が基準に該当する場合に、10,000円の助成金を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
15,200 千円	15,200 千円	0 千円		15,200 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	一宮市在住の高等学校等に在学する生徒の保護者：1,520人	対象1人あたり	10,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	教育部総務課	事業名	GIGAスクール構想整備事業 (小学校)	事業区分	その他事業
事業概要	国の提唱するGIGAスクール構想の実現に向け整備した、児童生徒1人1台のオンライン端末及びその使用環境について、有効に活用できるよう維持管理等を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
163,424 千円	163,424 千円	0 千円		163,424 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	市立小学校児童：20,064人	対象1人あたり	8,145 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

部課室	教育部総務課	事業名	教育備品等整備事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市内の小学校において、楽器や体育器具などの教材備品、児童用の机・椅子などの一般備品などを、学校の実情に応じて整備する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
52,727 千円	49,048 千円	△3,679 千円	49,048 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立小学校児童：20,064人	対象1人あたり	2,444 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、一般備品購入費を見直して一部減額した。				

No.05

部課室	教育部総務課	事業名	学校施設修繕事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市内の小学校において、塗装の塗替え等による教室の小規模改修及び学校の維持管理に必要な各種修繕工事を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
254,919 千円	254,919 千円	0 千円	273,819 千円	+18,900 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立小学校児童：20,064人	対象1人あたり	13,647 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、配分額を超過するため見送っていた各種施設修繕工事について、学校施設に求められる機能・性能を確保するために不可欠であり、計画的に取り組む必要があることから、施設修繕料を増額した。				

No.06

部課室	教育部総務課	事業名	学校施設整備事業（小学校）	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の小学校において、校舎の防水及び外壁塗装並びに各種設備の更新等を実施し、学校施設を整備する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
504,950 千円	504,950 千円	0 千円	716,950 千円	+212,000 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立小学校児童：20,064人	対象1人あたり	35,733 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、配分額を超過するため見送っていた各種施設整備工事について、学校施設に求められる機能・性能を確保するために不可欠であり、計画的に取り組む必要があることから、各校営繕工事請負費を増額した。				

No.07

部課室	教育部総務課	事業名	学校空調設備整備事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市立小学校全42校において良好な教育環境を確保するため、P F I方式により平成30年度に普通教室、音楽室などに空調設備の整備を行い、令和12年度末まで維持管理を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
29,901 千円	29,901 千円	0 千円	29,901 千円	0 千円	
K P I	受益者など（見込）	市立小学校児童：20,064人	対象1人あたり	1,490 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	教育部総務課	事業名	GIGAスクール構想整備事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	国の提唱するGIGAスクール構想の実現に向け整備した、児童生徒1人1台のオンライン端末及びその使用環境について、有効に活用できるよう維持管理等を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
12,609 千円	12,609 千円	0 千円	12,609 千円	0 千円	
K P I	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,573人	対象1人あたり	1,192 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	教育部総務課	事業名	教育備品等整備事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市内の中学校において、楽器や体育器具などの教材備品、生徒用の机・椅子などの一般備品などを、学校の実情に応じて整備する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
41,670 千円	41,191 千円	△479 千円	41,191 千円	0 千円	
K P I	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,573人	対象1人あたり	3,895 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、一般備品購入費を見直して一部減額した。				

No.10

部課室	教育部総務課	事業名	学校施設修繕事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市内の中学校において、塗装の塗替え等による教室の小規模改修及び学校の維持管理に必要な各種修繕工事を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減（②-①）		増減（③-②）			
113,775 千円		113,775 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,573人		対象1人あたり	10,760 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

部課室	教育部総務課	事業名	学校施設整備事業（中学校）	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の中学校において、校舎の防水及び外壁塗装並びに各種設備の更新等を実施し、学校施設を整備する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減（②-①）		増減（③-②）			
312,680 千円		312,680 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,573人		対象1人あたり	29,573 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	教育部総務課	事業名	学校空調設備整備事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市立中学校全19校において良好な教育環境を確保するため、普通教室、音楽室などにおける空調設備の保守を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4		8		
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減（②-①）		増減（③-②）			
9,039 千円		6,344 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,573人		対象1人あたり	600 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、器具賃借料を見直して一部減額した。				

No.13

部課室	教育部学校教育課	事業名	教育振興事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	小学校全42校の教育的振興のために、きめ細かな指導を充実するための非常勤講師派遣、授業内容の充実を図るための副読本の配付、児童の健全育成を図るための各種委託事業等を行う。これにより、自他を大切に、主体的にたくましく生きる力を、小学校全42校の全児童に育てていく。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		8
					16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
260,340 千円	255,378 千円	△4,962 千円	255,378 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立小学校児童：20,064人	対象1人あたり	12,728 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、修学旅行キャンセル料等補助金を見直して一部減額した。				

No.14

部課室	教育部学校教育課	事業名	要保護児童等就学援助事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者へ、誰もが安心して通学し、また学校行事へ参加できるよう学校でかかる費用（給食費、学用品費、修学旅行費など）の一部を援助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
145,408 千円	145,408 千円	0 千円	138,292 千円	△7,116 千円	
KPI	受益者など（見込）	要・準要保護児童就学援助費支給対象者：1,802人	対象1人あたり	76,743 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、学校給食費保護者負担軽減補助事業の実施に伴い、準要保護児童就学援助費を見直して一部減額した。				

No.15

部課室	教育部学校教育課	事業名	特別支援教育就学奨励事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	特別支援教育の普及奨励を図るため、特別支援学級の児童の保護者へ、誰もが安心して通学し、また学校行事へ参加できるよう、所得状況に応じ学校でかかる費用（給食費、学用品費、修学旅行費など）の一部を援助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
14,481 千円	14,481 千円	0 千円	13,725 千円	△756 千円	
KPI	受益者など（見込）	特別支援教育就学奨励費支給対象者：362人	対象1人あたり	37,914 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、学校給食費保護者負担軽減補助事業の実施に伴い、特別支援教育就学奨励費を見直して一部減額した。				

No.16

部課室	教育部学校教育課	事業名	学校保健事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	学校保健安全法に基づき、次の事業を行う。 ①児童の健康状態を適切に把握し、安全に学校生活を送れるように健康診断を行う。②児童が安全に学校生活を送れる環境を確保できるように学校環境衛生検査を行う。③学校保健・安全の向上のため学校保健会の活動を支援する。④けが等の災害発生に備え、日本スポーツ振興センターが運営する災害共済給付制度に加入し、その事務を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3	4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
227,572 千円	227,572 千円	0 千円	227,572 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立小学校児童：20,064人		対象1人あたり	11,342 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.17

部課室	教育部学校教育課	事業名	学校教育指導事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	特別支援教育には、障害に応じた教育の充実、発達障害のある児童への対応の充実などが求められている。そのため児童への知能検査、特別支援協力員の配置、特別支援学級児童を対象とした宿泊学習や小中合同運動会などを実施する。発達障害のある児童の指導・支援の充実のため、通級指導教室設置校の増加につなげる。また、医療的ケアが必要な児童生徒が安全に学校に通うための支援として、また保護者の負担を軽減するため、学校でケアを行う看護師を配置する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		4			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
142,373 千円	142,373 千円	0 千円	142,373 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	特別な支援が必要な児童：1,444人		対象1人あたり	98,596 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	教育部学校教育課	事業名	教育振興事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	中学校全19校の教育的振興のために、授業をより分かりやすくするための少人数指導の実施、授業内容の充実を図るための副読本の配付、生徒の健全育成を図るための各種委託事業等を行う。これにより、自他を大切に、主体的にたくましく生きる力を、中学校全19校の全生徒に育てていく。また、不登校の生徒や不登校傾向の生徒及び不安等により通常の学級に入れない状態にある生徒の居場所づくりと、社会的な自立に向けた支援を行うサポートルームを増設する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		4	8		16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
241,314 千円	241,314 千円	0 千円	241,314 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,573人		対象1人あたり	22,823 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

部課室	教育部学校教育課	事業名	いちのみや夢人財育成事業	事業区分	その他事業
事業概要	中学生を対象に「いちのみや夢人財育成事業」を行う。本事業は「中学生と市長の『夢トーク』」(中学校を訪問した市長と一宮市や中学生をテーマに意見交換)、「中学生未来リーダー育成塾」(次世代のリーダーを育成するためのグループワーク)の2つを行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
3,073 千円	3,073 千円	0 千円		3,073 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	活動に参加する生徒 : 1,701人	対象1人あたり	1,806 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

部課室	教育部学校教育課	事業名	要保護児童等就学援助事業 (中学校)	事業区分	その他事業
事業概要	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者へ、誰もが安心して通学し、また学校行事へ参加できるよう学校でかかる費用(給食費、学用品費、修学旅行費など)の一部を援助する。 なお、新制服導入に伴い、新中学校1年生に対する新入学学用品費に新制服購入の補助として1万円を増額して支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
147,943 千円	147,943 千円	0 千円		142,590 千円	△5,353 千円
KPI	受益者など (見込)	要・準要保護生徒就学援助費支給対象者 : 1,158人	対象1人あたり	123,134 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、学校給食費保護者負担軽減補助事業の実施に伴い、準要保護生徒就学援助費を見直して一部減額した。				

No.21

部課室	教育部学校教育課	事業名	特別支援教育就学奨励事業 (中学校)	事業区分	その他事業
事業概要	特別支援教育の普及奨励を図るため、特別支援学級の生徒の保護者へ、誰もが安心して通学し、また学校行事へ参加できるよう、所得状況に応じ学校でかかる費用(給食費、学用品費、修学旅行費など)の一部を援助する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
8,632 千円	8,632 千円	0 千円		8,296 千円	△336 千円
KPI	受益者など (見込)	特別支援教育就学奨励費支給対象者 : 134人	対象1人あたり	61,910 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、学校給食費保護者負担軽減補助事業の実施に伴い、特別支援教育就学奨励費を見直して一部減額した。				

No.22

部課室	教育部学校教育課	事業名	学校保健事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	学校保健安全法に基づき、次の事業を行う。 ①生徒の健康状態を適切に把握し、安全に学校生活を送れるように健康診断を行う。②生徒が安全に学校生活を送れる環境を確保できるように学校環境衛生検査を行う。③学校保健・安全の向上のため学校保健会の活動を支援する。④けが等の災害発生に備え、日本スポーツ振興センターが運営する災害共済給付制度に加入し、その事務を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）			3 4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
37,707 千円	37,707 千円	0 千円	37,707 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：10,573人		対象1人あたり	3,566 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.23

部課室	教育部学校教育課	事業名	学校教育指導事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	特別支援教育には、障害に応じた教育の充実、発達障害のある生徒への対応の充実などが求められている。そのため、生徒への知能検査、特別支援学級生徒を対象とした宿泊学習などを実施する。発達障害のある生徒の指導・支援の充実のため、通級指導教室設置校の増加につなげる。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
3,059 千円	3,059 千円	0 千円	3,059 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	特別な支援が必要な生徒：507人		対象1人あたり	6,033 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.24

部課室	教育部学校教育課	事業名	現職教育研修事業	事業区分	その他事業
事業概要	従来の研修に加え中核市移行で県から移譲された法定を含めた各研修を勘案し、教育センターを拠点にして、教職員の力量向上のためにキャリアステージに応じた研修の充実を図る。そのため、経験年数に応じた基本研修、各職に応じた職務研修、教科指導・人間関係調整の力を伸ばす専門・課題研修、自主研修等を主催する。研修の成果が児童生徒の学力向上につながるよう、教育の専門家としての力量向上に努める。また、研修履歴情報を管理するシステムを活用し、学び続ける教職員のキャリアアップを支援する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4 8		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
37,021 千円	37,021 千円	0 千円	37,021 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立小中学校の教職員：1,750人		対象1人あたり	21,154 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				



No.25

部課室	教育部学校給食課	事業名	学校給食共同調理場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	南部及び北部学校給食共同調理場の2場において、市内の小学校32校、中学校15校の給食を調理して配食を行っている。施設は40年以上経過し、著しく老朽化が進展している。 適切な更新や修繕を行って施設の延命化を図りながら、既存調理場の維持管理を行っている。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
673,025 千円	673,025 千円	0 千円	673,025 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	共同調理場対象校の児童生徒等 : 24,676人		対象1人あたり	27,274 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

部課室	教育部学校給食課	事業名	(仮称)一宮市第1共同調理場整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮地区に2か所ある老朽化した共同調理場を更新するため、新規整備する共同調理場のうち1場目を早急に建設、運用開始を目指す。 令和5年度は、円滑な事業実施を実現するためにモニタリング支援業務を委託する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
13,280 千円	13,280 千円	0 千円	13,280 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	(仮称)一宮市第1共同調理場の給食を食する児童生徒等 : 8,500人		対象1人あたり	1,562 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.27

部課室	教育部学校給食課	事業名	(仮称)一宮市第1共同調理場整備事業関連道路拡幅事業	事業区分	投資的事業
事業概要	新規整備する(仮称)一宮市第1共同調理場の建設に伴い一部市道を廃止するため、廃止市道の機能回復措置として周辺道路を整備する。 令和5年度においては、道路の拡幅工事を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
17,250 千円	17,250 千円	0 千円	17,250 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	東浅井・西浅井町内の人口 : 2,701人		対象1人あたり	6,386 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

部課室	教育部学校給食課	事業名	学校給食費保護者負担軽減補助事業	事業区分	臨時事業
事業概要	物価高騰の影響が長期化する中、学校給食費の改定で、さらに影響を受けることとなる保護者に対し、給食費改定分の一部を学校給食会に補助することにより給食費の負担軽減を図り、激変緩和対策を行う。1食あたりの補助額は、1学期は小学校35円、中学校40円、2・3学期は小学校15円、中学校20円。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
97,873 千円	0 千円	△97,873 千円	139,539 千円	+139,539 千円	
KPI	受益者など (見込)	小中学校の児童生徒 : 30,637人	対象1人あたり	4,554 円	
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、学用品等の負担が大きい1学期の補助額を増額して激変緩和措置を段階的に実施すべきと判断し、学校給食費保護者負担軽減補助金を増額した。				

No.29

部課室	教育部学校給食課	事業名	学校給食単独校調理場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	尾西地区および木曾川地区の小学校10校、中学校4校の調理場において給食を調理し提供する。また、これら調理場施設の維持管理を行う。令和5年度は、食器洗浄機(3校)や冷蔵庫(3校)などを更新するとともに、小中学校14校で残菜のたい肥化事業を試行する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4 12				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
287,476 千円	287,476 千円	0 千円	287,476 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	単独調理場対象校の児童生徒等 : 7,828人	対象1人あたり	36,724 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

部課室	教育部生涯学習課	事業名	家庭教育事業	事業区分	その他事業
事業概要	家庭教育に関して子どもの発達段階に応じた各種セミナーを開催する。また、子育てネットワーカー(家庭教育支援ボランティア)がコーディネーターとなって、乳幼児を持つ親たちの交流の場と先輩ママとして家庭教育についての情報を提供する「フレッシュママ交流会」等を開催する。さらに、家庭教育推進協議会を設置し、家庭教育事業について委員による意見交換・協議を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4 17				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,806 千円	1,806 千円	0 千円	1,806 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	各種教室参加数 : 3,000人	対象1人あたり	602 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

部課室	教育部生涯学習課	事業名	成人教育事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民大学公開講座、成人教養講座、デジタルスキル習得講座を開催する。 社会教育関係団体である「一宮市小中学校PTA連絡協議会」に対し、活動費の一部を補助する。 地域で活躍する女性団体の育成を図るため、活動費の一部を補助するとともに、講演会等を共催する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4 5		17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,248 千円	2,352 千円	+104 千円	2,352 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	講演会・講座参加者、連区女性の会会員数：24,672人	対象1人あたり	95 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、連区女性団体等活動補助金を見直して一部増額した。				

No.32

部課室	教育部生涯学習課	事業名	生涯学習情報誌発行事業	事業区分	その他事業
事業概要	市(関係機関を含む)が実施する生涯学習関係事業の情報提供として、生涯学習情報誌を年1回発行する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
385 千円	385 千円	0 千円	385 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	発行部数：7,000部	対象1部あたり	55 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.33

部課室	教育部生涯学習課	事業名	文化振興及び関係団体奨励事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民に生涯学習活動、発表活動などの機会を提供し、文化の振興を図るため、展覧会、文化教室、講演会、芸能発表会等の実施を一宮市芸術文化協会及び一宮市レクリエーション協会に委託している。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
9,080 千円	9,080 千円	0 千円	9,080 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	参加者数及び観覧者数：18,000人	対象1人あたり	504 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.34

部課室	教育部生涯学習課	事業名	美術展開催事業	事業区分	その他事業
事業概要	毎年11月中旬に木曜日から日曜日までの4日間、一宮スポーツ文化センターの1、2階を会場に、日本画、洋画、彫刻・立体、工芸、デザイン、書、写真の7部門にて公募の美術展を開催。近年の展示作品数は約400点、来場者は約4,000人となっている。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
5,429 千円	5,476 千円	+47 千円	5,476 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	出品者及び観覧者数 : 4,600人		対象1人あたり	1,190 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、美術展報償費等を見直して一部増額した。				

No.35

部課室	教育部生涯学習課	事業名	公民館管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	公民館は地域における社会教育の機会を提供する場であり、地域住民が安心・安全に学習活動ができるよう、公民館の維持管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4 5		11		17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
110,275 千円	109,933 千円	△342 千円	109,933 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	公民館利用者数 : 261,224人		対象1人あたり	420 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、光熱水費を見直して一部減額した。				

No.36

部課室	教育部生涯学習課	事業名	公民館活動事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域づくり協議会が設立されていない丹陽公民館に公民館事業を委託する。 公民館役員の資質向上のため講師による研修会の開催、及び公民館の活性化を図るため公民館活動の事例発表会と講師による勉強会を開催する(各々年1回)。 また、生涯学習バスを利用して活動していた公民館事業について、生涯学習バスの廃止に伴い各連区3台のバスを借り上げる。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4 5		11		17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
8,051 千円	8,051 千円	0 千円	8,051 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	23公民館役員数、丹陽公民館利用者数、公民館事業用借上げバス利用者数 : 13,026人		対象1人あたり	618 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.37

部課室	教育部生涯学習課	事業名	向山公民館エレベーター改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	昭和62年の建物建設時に設置したエレベーターの部分改修をする。 <改修部分>制御盤、巻上機、調速機、昇降路内スイッチ、信号装置、ロープ、ロープ監視装置、扉開閉装置、戸開走行保護装置、インターホン、乗場ボタン、かご操作盤、かご内照明、かご敷居 <追加機能>地震時管制運転、停電時自動着床装置、音声装置				
SDGs (持続可能な開発目標)			4 5		11 17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
16,500 千円	16,500 千円	0 千円	16,500 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	向山公民館利用者数 : 8,368人	対象1人あたり	1,971 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.38

部課室	尾西生涯学習センター	事業名	尾西生涯学習センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	尾西生涯学習センター(尾西公民館)を利用者に対して安全で快適な施設となるよう管理・運営を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
8,888 千円	8,837 千円	△51 千円	8,837 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	利用者数 : 103,246人	対象1人あたり	85 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料等を見直して一部減額した。				

No.39

部課室	尾西南部生涯学習センター	事業名	尾西南部生涯学習センター	事業区分	その他事業
事業概要	尾西南部生涯学習センターの利用者が施設を安全で快適に利用できるよう管理・運営を行う。また、併せて朝日公民館の利用者の受付等を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
28,315 千円	28,315 千円	0 千円	28,315 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	利用者数 : 77,483人	対象1人あたり	365 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				